

(別記) 様式第1号(第1条関係)

温泉掘削許可申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

年 月 日生

次のとおり許可を受けたいので、温泉法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉利用の目的			
掘削地	地目		
	地番		
付近の状況			
工事の施行方法	掘削口径	mm	深さ m
	施行方法		
主要な設備の構造及び能力			
着手及び完了の期日	着手	平成 年 月 日	
	完了	平成 年 月 日	
工事費の予算	円		

- 注 1 次の書類を添付すること。
- 掘削地点を明示した公図及び500メートルの範囲内の見取図並びに25,000分の1の地図(国土地理院発行)
 - 設備の配置図及び主要な設備の構造図
 - 掘削のための施設の位置、構造及び設備並びに掘削の方法が温泉法施行規則第1条の2に規定する基準に適合することを証する書面
 - 温泉法施行規則第1条の2第10号に規定する掘削時災害防止規程
 - 温泉法第3条第2項に規定する権利を有することを証する書類
 - 申請者が温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しないことを誓約する書面
 - 掘削孔断面計画図
 - 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

(別記) 様式第1号(第1条関係)

温泉掘削許可申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

年 月 日生

次のとおり許可を受けたいので、温泉法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉利用の目的			
掘削地	地目		
	地番		
付近の状況			
工事の施行方法	口径	mm	深さ m
	施行方法		
着手及び完了の期日	着手	平成 年 月 日	
	完了	平成 年 月 日	
工事費の予算	円		

- 注 1 次の書類を添付すること。
- 掘削地点を明示した公図及び500メートルの範囲内の見取図並びに25,000分の1の地図(国土地理院発行)
 - 温泉法第3条第2項に規定する権利を有することを証する書類
 - 温泉法第4条第1項第3号から第5号までに該当しないことを誓約する書面
 - 掘削孔断面計画図
 - 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第2号(第2条関係)

掘削 温泉増掘動力装置 許可有効期間更新申請書

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号 住所(ふりがな) 氏名 電話番号

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名



掘削 温泉増掘の許可の有効期間について更新したいので、温泉法第5条第2項 第11条第2項又は第 動力装置

3項において準用する同法第5条第2項の規定により、申請します。

Table with 3 rows and 2 columns: 掘削許可等年月日及び許可番号, 掘削許可等を受けた場所, 更新を必要とする理由

- 注 1 不用の文字は消すこと。 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第2号(第2条関係)

温泉増掘動力装置 許可申請書

広島県収入証紙 ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号 住所(ふりがな) 氏名 生年月日 電話番号

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名



次のとおり許可を受けたいので、温泉法第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

Table with 10 rows and multiple columns: 掘削許可年月日及び許可番号, 増掘又は動力装置の目的, 温泉ゆう出地, 動力装置の設置場所, 温泉の現在の状況, 増掘後の状況, 増掘工事の施行方法, 動力装置の種類,出力その他動力装置の詳細, 着手及び完了の期日

- 注 1 次の書類を添付すること。 (1) 増掘又は動力装置設置地点を明示した公図及び500メートルの範囲内の見取図並びに25,000分の1の地図(国土地理院発行) (2) 温泉法第4条第1項第3号から第5号までに該当しないことを誓約する書面 (3) 温泉の成分分析成績書の写し (4) 動力装置許可申請の場合は、動力装置設置詳細計画図及び動力装置の概要を示す資料 (5) 増掘許可申請の場合は、掘削孔断面計画図 (6) 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し 2 不用の文字は消すこと。 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

現行

様式第3号(第3条関係)

掘削 温泉 増掘 動力装置 承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名
電話番号



第6条第1項
温泉法
第11条第2項又は第3項において準用する同法第6条第1項
の規定により

掘削 温泉法
増掘 事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。
動力装置

許可年月日及び 許可番号	平成 年 月 日 第 号 昭和	
工事施行地	地目	
	地番	
合併により消滅する法人 又は分割前の法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務所の所在地	
合併後存続する法人 若しくは合併により設立 される法人又は分割により 当該事業を承継する法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務 所の所在地	郵便番号
		電話番号
合併又は分割の 予定年月日	年 月 日	

- 注 1 次の書類を添付すること。
 (1) 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
 (2) 申請者が温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しない者であることを誓約する書面
 2 不用の文字は消すこと。
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第3号(第3条関係)

掘削 温泉 増掘 動力装置 承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名
電話番号



第6条第1項
温泉法
第11条第2項において準用する同法第6条第1項
の規定により掘削 温泉法
増掘 事業の承継
動力装置
の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び 許可番号	平成 年 月 日 第 号 昭和	
工事施行地	地目	
	地番	
合併により消滅する法人 又は分割前の法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務所の所在地	
合併後存続する法人 若しくは合併により設立 される法人又は分割により 当該事業を承継する法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務 所の所在地	郵便番号
		電話番号
合併又は分割の 予定年月日	年 月 日	

- 注 1 次の書類を添付すること。
 (1) 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
 (2) 申請者が温泉法第4条第1項第3号から第5号までに該当しない者であることを誓約する書面
 2 不用の文字は消すこと。
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第4号(第4条関係)

掘削
温泉増掘承継承認申請書
動力装置

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

被相続人との続柄
郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号



年 月 日

第7条第1項

温泉法

の規定により

第11条第2項又は第3項において準用する同法第7条第1項

掘削
増掘
動力装置

の事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び 許可番号	平成	年	月	日	第	号	
工事施行地	地目						
	地番						
被相続人	氏名						
	住所						
相続開始	の	年	月	日	年	月	日

注 1 次の書類を添付すること。

- 戸籍謄本
 - 相続人が2人以上ある場合は、申請者が掘削等の事業を承継する相続人として選定されたことを証する相続人全員の同意書
 - 申請者が温泉法第4条第1項第4号又は第5号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 不用の文字は消すこと。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改
正
案

様式第4号(第4条関係)

掘削
温泉増掘承継承認申請書
動力装置

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

被相続人との続柄
郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号



年 月 日

第7条第1項

温泉法

の規定により
掘削増掘事業の承継
動力装置

第11条第2項において準用する同法第7条第1項

の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び 許可番号	平成	年	月	日	第	号	
工事施行地	地目						
	地番						
被相続人	氏名						
	住所						
相続開始	の	年	月	日	年	月	日

注 1 次の書類を添付すること。

- 戸籍謄本
 - 相続人が2人以上ある場合は、申請者が掘削等の事業を承継する相続人として選定されたことを証する相続人全員の同意書
 - 申請者が温泉法第4条第1項第3号及び第4号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 不用の文字は消すこと。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現
行

様式第5号(第5条関係)

温泉掘削施設等変更許可申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

次のとおり掘削増掘施設等の変更の許可を受けたいので、温泉法第7条の2第1項第11条第2項にお

いて準用する同法第7条の2第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び許可番号	平成 年 月 日 第 号	
掘削地	地目	
	地番	
変更の内容		
変更の理由		
変更後の工事の着手及び完了の期日	着手	平成 年 月 日
	完了	平成 年 月 日

注 1 次の書類を添付すること。

- 変更に係る設備の配置図及び変更に係る主要な設備の構造図
 - 変更後の掘削又は増掘のための施設の位置、構造及び設備並びに当該掘削又は増掘の方法が温泉法施行規則第1条の2に規定する基準に適合することを証する書面
 - 掘削(増掘)時災害防止規程の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規程
- 2 不用の文字は消すこと。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第5号(第5条関係)

温泉掘削許可有効期間更新申請書
動力装置

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

掘削温泉増掘の許可の有効期間について更新したいので、温泉法第5条第2項第11条第2項において動力装置

準用する同法第5条第2項の規定により、申請します。

掘削許可等年月日及び許可番号	平成 年 月 日 第 号	
掘削許可等を受けた場所	地目	
	地番	
更新を必要とする理由		

注 1 不用の文字は消すこと。

- 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第6号(第6条関係)

掘削工事完了届
温泉増掘動力装置 廃止

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住所

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

氏名

電話番号



次のとおり工事を完了したので、温泉法第8条第1項第11条第2項又は第3項において準用する

同法第8条第1項の規定により届け出ます。

許可年月日及び許可番号	平成 年 月 日		第 号					
工事施行地			設置場所	GL 土 m				
着手及び完了(廃止)の期日	着手 平成 年 月 日		完了(廃止) 平成 年 月 日					
完了後の状況	口径	mm	深さ	m	ゆ 出 量	1/分	温 度	℃
	動力装置の種類、出力その他動力装置の詳細	種 類	出 力	kW	型 式	吐 出 口 径	mm	
		揚 程	m					

注 1 次の書類を添付すること。

- (1) 掘削又は増掘工事の完了の場合は、柱状断面図
 - (2) 動力装置工事の完了の場合は、動力装置設置詳細図
 - (3) 掘削又は増掘工事の場合は、温泉法施行規則第1条の2第9号に規定する記録
- 2 不用の文字は消すこと。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第6号(第6条関係)

掘削工事完了届
温泉増掘動力装置 廃止

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住所

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

氏名

電話番号



次のとおり工事を完了したので、温泉法第8条第1項第11条第2項において準用する同法第8条第1項の規定により届け出ます。

許可年月日及び許可番号	平成 昭和 年 月 日		第 号					
工事施行地			設置場所	GL 土 m				
着手及び完了(廃止)の期日	着手 平成 年 月 日		完了(廃止) 平成 年 月 日					
完了後の状況	口径	mm	深さ	m	ゆ 出 量	1/分	温 度	℃
	動力装置の種類、出力その他動力装置の詳細	種 類	出 力	kW	型 式	吐 出 口 径	mm	
		揚 程	m					

注 1 次の書類を添付すること。

- (1) 掘削又は増掘工事の完了の場合は、柱状断面図
 - (2) 動力装置工事の完了の場合は、動力装置設置詳細図
- 2 不用の文字は消すこと。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現 行

様式第7号（第7条関係）

温泉 増掘 動力装置 許可申請書

広島県収入証紙
ちょう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住 所
(ふりがな)
氏 名
生年月日
電 話 番 号

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名



年 月 日生

次のとおり許可を受けたいので、温泉法第11条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

掘削許可年月日及び許可番号 (又は自然ゆう出の別)	平成 年 月 日 第 号				
増掘又は動力装置の目的					
温泉ゆう出地					
動力装置の設置場所	GL 土 m				
付近の状況					
温泉の現在の状況	ゆう出量	1/分	温度	℃	掘削口径
	深 さ	m	成分	—	mm
増掘後の状況	掘削口径	mm	深 さ	—	m
増掘工事の施行方法					
増掘の主要な設備の構造及び能力					
動力装置の種類、出力その他動力装置の詳細	種 類		型 式		
	出 力	kw	吐 出 口 径		mm
	揚 程	m	揚 湯 能 力		1/分
着手及び完了の期日	着 手	平成 年 月 日	完 了	平成 年 月 日	

- 注 1 次の書類を添付すること。
- 増掘又は動力装置設置地点を明示した公図及び500メートルの範囲内の見取図並びに25,000分の1の地図(国土地理院発行)
 - 申請者が温泉法第4条第1項第4号から第6号までに該当しないことを誓約する書面
 - 温泉の成分分析成績書の写し
 - 動力装置許可申請の場合は、動力装置設置詳細計画図及び動力装置の概要を示す資料
 - 増掘許可申請の場合は、掘削孔断面計画図、設備の配置図及び主要な設備の構造図
 - 増掘許可申請の場合は、増掘のための施設の位置、構造及び設備並びに増掘の方法が温泉法施行規則第1条の2に規定する基準に適合することを証する書面
 - 増掘許可申請の場合は、温泉法施行規則第1条の2第10号の規定により作成した増掘に係る可燃性天然ガスによる災害の防止に関する規程
 - 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し
- 2 不用の文字は消すこと。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

現行

様式第8号(第8条関係)

動力装置変更届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住 所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名) ㊦
電話番号

次のとおり、動力装置を変更したいので、広島県温泉法施行細則第8条第1項の規定により届け出ます。

動力装置許可年月日及び許可番号	平成 年 月 日 指令 第 号			
温泉ゆう出地				
源泉名				
源泉の現在の状況	ゆう出量	1/分	温 度	℃
変更前の動力装置の種類, 出力その他動力装置の詳細	種 類		出 力	kW
	吐出口径	mm	揚 程	m
	揚湯能力	1/分	設置位置	GL± m
変更後の動力装置の種類, 出力その他動力装置の詳細	種 類		出 力	kW
	吐出口径	mm	揚 程	m
	揚湯能力	1/分	設置位置	GL± m
変更の理由				

- 注 1 次の書類を添付すること。
 (1) 変更後の動力装置の種類, 出力等を示す資料
 (2) 動力装置の位置を立体的に示す図面
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第7号(第7条関係)

動力装置変更届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住 所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
氏 名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名) ㊦
電話番号

次のとおり、動力装置を変更したいので、広島県温泉法施行細則第7条第1項の規定により届け出ます。

動力装置許可年月日及び許可番号	昭和 平成	年 月 日 指令 第 号		
温泉ゆう出地				
源泉名				
源泉の現在の状況	ゆう出量	1/分	温 度	℃
変更前の動力装置の種類, 出力その他動力装置の詳細	種 類		出 力	kW
	吐出口径	mm	揚 程	m
	揚湯能力	1/分	設置位置	GL± m
変更後の動力装置の種類, 出力その他動力装置の詳細	種 類		出 力	kW
	吐出口径	mm	揚 程	m
	揚湯能力	1/分	設置位置	GL± m
変更の理由				

- 注 1 次の書類を添付すること。
 (1) 変更後の動力装置の種類, 出力等を示す資料
 (2) 動力装置の位置を立体的に示す図面
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現 行

様式第9号（第9条関係）

温泉採取許可申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

年 月 日生

次のとおり許可を受けたいので、温泉法第14条の2第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

温泉採取場所（地番）	
温泉採取開始予定年月日	平成 年 月 日

注 1 次の書類を添付すること。

- (1) 設備の配置図及び主要な設備の構造図
 - (2) 温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに採取の方法が温泉法施行規則（以下「省令」という。）第6条の3第1項各号又は第3項各号に掲げる基準に適合することを証する書面
 - (3) 設備の設置の状況を現した写真
 - (4) 次に掲げるメタンの濃度及び量の測定の結果
 - イ 省令第6条の3第1項第1号に規定する測定の結果
 - ロ 省令第6条の3第1項第2号ハに規定するガス排出口が同項第3号イ又はロに掲げる場所にある場合にあつては、同号に規定する測定の結果
 - ハ 温泉の採取に伴い発生するメタンの量の測定の結果（省令第6条の3第1項第2号に規定する可燃性天然ガス発生設備の構造上等の理由によりメタンの量を測定することが困難な場合を除く。）
 - (5) 省令第6条の3第1項第10号に規定する採取時災害防止規程
 - (6) 申請者が温泉法第14条の2第2項第2号から第4号までに該当しない者であることを誓約する書面
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

現行

様式第10号（第10条関係）

温泉採取承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名
電話番号

㊟

温泉法第14条の3第1項の規定により温泉採取事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

温泉採取許可年月日 及び許可番号	平成 年 月 日 第 号	
温泉採取場所（地番）		
合併により消滅する 法人又は分割前の法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務所の所在地	
合併後存続する法人 若しくは合併により 設立される法人又は 分割により当該事業 を承継する法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務 所の所在地	郵便番号
		電話番号
合併又は分割の予定年月日	年 月 日	

注 1 次の書類を添付すること。

(1) 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し

(2) 申請者が温泉法第14条の2第2項第2号から第4号までに該当しない者であることを誓約する書面

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

現行

様式第11号（第11条関係）

温泉採取承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

被相続人との続柄

郵便番号

住所

（ふりがな）

氏名

生年月日 年 月 日

電話番号

印

温泉法第14条の4第1項の規定により温泉採取事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

温泉採取許可年月日 及び許可番号	平成 年 月 日 第 号
温泉採取場所（地番）	
被相続人	氏名 住所
相続開始の年月日	年 月 日

注 1 次の書類を添付すること。

(1) 戸籍謄本

(2) 相続人が2人以上ある場合は、申請者が温泉採取の事業を承継する相続人として選定されたことを証する相続人全員の同意書

(3) 申請者が温泉法第14条の2第2項第2号又は第3号に該当しない者であることを誓約する書面

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第11号(第11条関係)

温泉採取者住所氏名変更届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住所

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

氏名

電話番号

印

次のとおり変更したので、広島県温泉法施行細則第11条第1項の規定により届け出ます。

掘削許可年月日 及び許可番号 (又は自然ゆう出の別)	平成 昭和 年 月 日 第 号
源泉所在地	
源泉名	
変更前 住所 氏名	〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
変更後 住所 (ふりがな) 住所	〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

注 1 変更事項を証する書類を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第12号(第12条関係)

可燃性天然ガス濃度確認申請書

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名

印

年 月 日生

次のとおり確認を受けたいので、温泉法第14条の5第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

Table with 4 columns: 温泉採取場所(地番), 濃度測定年月日, 深さ, m. Rows include: 濃度測定場所及び方法, 測定結果 (%LEL), 測定者(名称, 登録番号), 温泉法施行規則第6条の6第2項の適用を求めらるる場合(類似温泉採取場所(地番), 類似温泉採取場所までの距離), 温泉採取開始予定年月日.

- 注 1 温泉法施行規則第6条の6第2項の適用を求める場合にあつては、「メタン濃度測定に関する事項」欄は、同項第2号の「近隣にあり、かつ、地質構造、泉質、深度その他の状況からみて温泉付随ガスの性状が類似していると認められる温泉」(以下「類似温泉」という。)の状況について記載するとともに、次の書類を添付すること。
(1) 温泉採取場所の状況を現した写真
(2) 温泉採取場所及び類似温泉採取場所の温泉の成分分析成績書の写し
(3) 温泉採取場所と類似温泉採取場所の位置及び距離の分かる図面
(4) 温泉採取場所及び類似温泉採取場所の掘削孔断面図
2 1以外の場合にあつては、次の書類を添付すること。
(1) 温泉採取場所の状況を現した写真
(2) メタンの濃度の測定の実施状況を現した写真
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第12号(第11条関係)

温泉採取者届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の住所、氏名

印

年 月 日生

次のとおり新たに温泉採取者となつたので、広島県温泉法施行細則第11条第2項の規定により届け出ます。

Table with 2 columns: 源泉所在地, 源泉名, 旧温泉採取者(住所, 氏名), 温泉採取者となつた理由, 温泉採取者となつた日(平成 年 月 日).

- 注 1 次の書類を添付すること。
(1) 新たに温泉採取者となつたことを証する書類
(2) 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第13号（第13条関係）

確認を受けた者の地位承継届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住所

(ふりがな)

氏名

生年月日

電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

年 月 日生

次のとおり可燃性天然ガスの濃度についての確認を受けた者の地位を承継したので、
温泉法第14条の6第2項の規定により届け出ます。

可燃性天然ガス濃度確認日	平成 年 月 日	第 号
温泉採取場所		
確認を受けた者	住所 (主たる事務所の所在地)	
	氏名 (名称及び代表者の氏名)	
承継の理由		
地位の承継日	平成 年 月 日	

注 1 次の書類を添付すること。

(1) 事業の全部の譲渡の場合にあつては、譲渡に関する契約書の写し

(2) 相続の場合にあつては、次に掲げる書類

イ 戸籍謄本

ロ 相続人が2人以上ある場合は、申請者が採取の事業を承継する相続人として選定されたことを証する相続人全員の同意書

(3) 合併又は分割の場合にあつては、合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

現行

様式第14号（第14条関係）

温泉採取者住所氏名変更届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住 所
(ふりがな)
氏 名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

㊦

次のとおり変更したので、広島県温泉法施行細則第14条の規定により届け出ます。

掘削許可年月日 及び許可番号 (又は自然ゆう出の別)	平成 年 月 日 第 号 昭和
源泉所在地	
源泉名	
変更前 住 所 (ふりがな) 氏 名	〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
変更後 住 所 (ふりがな) 氏 名	〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

注 1 変更事項を証する書類を添付すること。

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改
正
案

現
行

様式第15号（第15条関係）

温泉採取施設等変更許可申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住 所

(ふりがな)

氏 名

電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

印

温泉法第14条の7第1項の規定により、温泉の採取のための施設等の変更の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

温泉採取許可年月日	平成 年 月 日 第 号	
温泉採取場所（地番）		
変更の内容		
変更の理由		
変更後の工事着手及び完了の期日	着手	平成 年 月 日
	完了	平成 年 月 日

注 1 次の書類を添付すること。

- (1) 変更に係る設備の配置図及び変更に係る主要な設備の構造図
 - (2) 変更後の温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに当該採取の方法が温泉法施行規則第6条の3第1項各号又は第3項各号に掲げる基準に合することを証する書面
 - (3) 変更に係る設備の変更前の状況を現した写真
 - (4) 採取時における災害防止規程の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規程
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改
正
案

現
行

様式第16号（第16条関係）

温泉採取事業廃止届

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住 所

(ふりがな)

氏 名

電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

〇印

次のとおり温泉採取の事業を廃止したので、温泉法第14条の8第1項の規定により届け出ます。

温泉採取許可又は可燃性天然ガス濃度の確認を受けた日	平成 年 月 日 第 号
温泉採取場所（地番）	
廃止年月日	平成 年 月 日
温泉採取許可を受けた者にあつては、温泉のゆう出路の埋戻しの状況	

注 1 温泉採取許可を受けた者にあつては、次の書類を添付すること。

(1) 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を表示した図面

(2) 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を現した写真（工事前、工事中、工事後）

2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改
正
案

現
行

様式第17号(第17条関係)

温泉利用許可申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所 (ふりがな) 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
氏名
生年月日 年 月 日生
電話番号

次のとおり許可を受けたいので、温泉法第15条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

浴用・飲用の別	
利用施設	所在地
	名称
利用する温泉	温泉ゆう出地
	源泉名
	採取者住所
	採取者氏名
	温度及び成分
	分析機関
施設の概要	第 号
申請理由区分	新築・増築・改築・源泉の変更・経営者の変更・()

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 申請者が温泉法第15条第2項各号に該当しないことを誓約する書面
 - (2) 利用する温泉の成分分析成績書の写し
 - (3) 飲用の場合は、一般細菌及び大腸菌群の数並びに全有機炭素(TOC)の量の検査結果の写し
 - (4) 利用施設の平面図及び配管図
 - (5) 利用施設の構造を示す図面
 - (6) 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し
- 2 不用の文字は消すこと。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第8号(第8条関係)

温泉利用許可申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所 (ふりがな) 〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕
氏名
生年月日 年 月 日生
電話番号

次のとおり許可を受けたいので、温泉法第15条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

浴用・飲用の別	
利用施設	所在地
	名称
利用する温泉	温泉ゆう出地
	源泉名
	採取者住所
	採取者氏名
	温度及び成分
	分析機関
施設の概要	第 号
申請理由区分	新築・増築・改築・源泉の変更・経営者の変更・()

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 温泉法第15条第2項各号に該当しないことを誓約する書面
 - (2) 利用する温泉の成分分析成績書の写し
 - (3) 飲用の場合は、一般細菌及び大腸菌群の数並びに全有機炭素(TOC)の量の検査結果の写し
 - (4) 利用施設の平面図及び配管図
 - (5) 利用施設の構造を示す図面
 - (6) 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し
- 2 不用の文字は消すこと。
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第18号(第18条関係)

温泉利用承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名
電話番号



温泉法第16条第1項の規定により温泉利用事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び 許可番号	平成 昭和	年 月 日 第 号
浴用・飲用 の別		
利用施設	所在地 名称	
合併により消滅する 法人又は分割前の法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務所の所在地	
合併後存続する法人 若しくは合併により 設立される法人又は 分割により当該事業 を承継する法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務 所の所在地	郵便番号 電話番号
合併又は分割の 予定年月日	年 月 日	

注 1 次の書類を添付すること。

- (1) 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
 - (2) 申請者が温泉法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第9号(第9条関係)

温泉利用承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
主たる事務所の所在地
名称
代表者の氏名
電話番号



温泉法第16条第1項の規定により温泉利用事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び 許可番号	平成 昭和	年 月 日 第 号
浴用・飲用 の別		
利用施設	所在地 名称	
合併により消滅する 法人又は分割前の法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務所の所在地	
合併後存続する法人 若しくは合併により 設立される法人又は 分割により当該事業 を承継する法人	名称及び 代表者氏名	
	主たる事務 所の所在地	郵便番号 電話番号
合併又は分割の 予定年月日	年 月 日	

注 1 次の書類を添付すること。

- (1) 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
 - (2) 申請者が温泉法第15条第2項各号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第19号(第19条関係)

温泉利用承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

被相続人との続柄
郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日 年 月 日
電話番号

温泉法第17条第1項の規定により温泉利用事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び 許可番号	平成 昭和	年 月 日 第 号
浴用・飲用の別		
利用施設	所在地 名称	
被相続人	氏名 住所	
相続開始の年月日	年 月 日	

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 戸籍謄本
 - (2) 相続人が2人以上ある場合は、申請者が温泉を公共の浴用又は飲用に供する事業を承継する相続人として選定されたことを証する相続人全員の同意書
 - (3) 申請者が温泉法第15条第2項第1号又は第2号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第10号(第10条関係)

温泉利用承継承認申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事様

被相続人との続柄
郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日 年 月 日
電話番号

温泉法第17条第1項の規定により温泉利用事業の承継の承認を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

許可年月日及び 許可番号	平成 昭和	年 月 日 第 号
浴用・飲用の別		
利用施設	所在地 名称	
被相続人	氏名 住所	
相続開始の年月日	年 月 日	

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 戸籍謄本
 - (2) 相続人が2人以上ある場合は、申請者が温泉を公共の浴用又は飲用に供する事業を承継する相続人として選定されたことを証する相続人全員の同意書
 - (3) 申請者が温泉法第15条第2項第1号及び第2号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第20号(第20条関係)

温泉利用に係る変更届
廃止

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕



次のとおり変更したので、広島県温泉法施行細則第20条の規定により届け出ます。
廃止

利用許可年月日及び許可番号	平成 年 月 日 第 号 昭和
浴用・飲用の別	
利用施設	所在地 名称
変更(廃止)年月日	平成 年 月 日
変更の場合、変更した事項	
届出事由	

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 変更の場合は、変更事項を証する書類
 - (2) 廃止の場合は、温泉利用許可指令書
- 2 不用の文字は消すこと。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第13号(第11条関係)

温泉利用に係る変更届
廃止

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所

氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕



次のとおり変更したので、広島県温泉法施行細則第11条第3項の規定により届け出ます。
廃止

利用許可年月日及び許可番号	平成 年 月 日 第 号 昭和
浴用・飲用の別	
利用施設	所在地 名称
変更(廃止)年月日	平成 年 月 日
変更の場合、変更した事項	
届出事由	

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 変更の場合は、変更事項を証する書類
 - (2) 廃止の場合は、温泉利用許可指令書
- 2 不用の文字は消すこと。
- 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第21号(第21条関係)

温泉の成分等揭示内容届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住所

(ふりがな)

氏名

電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

〇印

温泉法第18条第4項の規定により、次のとおり揭示する内容を届け出ます。

利用許可年月日 及び許可番号	平成 昭和	年	月	日	第	号
浴用・飲用の別						
利用 施設	所在地					
	名称					
揭示場所						
揭示内容						

- 注 1 揭示内容を示す書類及び利用する温泉の成分分析成績書の写しを添付すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第14号(第12条関係)

温泉の成分等揭示内容届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号

住所

(ふりがな)

氏名

電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

〇印

温泉法第18条第4項の規定により、次のとおり揭示する内容を届け出ます。

利用許可年月日 及び許可番号	平成 昭和	年	月	日	第	号
浴用・飲用の別						
利用 施設	所在地					
	名称					
揭示場所						
揭示内容						

- 注 1 揭示内容を示す書類及び利用する温泉の成分分析成績書の写しを添付すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第22号(第22条関係)

登録分析機関登録申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事 様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕



年 月 日生

次のとおり登録を受けたいので、温泉法第19条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

分析施設	所在地	
	名称	
温泉成分分析に使用する器具、機械又は装置の名称及び性能		
広島県収入証紙 ちよう付欄	氏名	
	資格	
	経歴及び研究成果等の概要	
参考事項		

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
 - (2) 個人の場合は、その住民票又は外国人登録証明書の写し
 - (3) 分析施設の見取図
 - (4) 経理的基礎を有することを証する書類
 - (5) 申請者が温泉法第19条第4項各号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第15号(第13条関係)

登録分析機関登録申請書

広島県収入証紙
ちよう付欄

平成 年 月 日

広島県知事 様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
生年月日
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕



年 月 日生

次のとおり登録を受けたいので、温泉法第19条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

分析機関	所在地	
	名称	
広島県収入証紙 ちよう付欄	氏名	
	資格	
	経歴及び研究成果等の概要	
参考事項		

- 注 1 次の書類を添付すること。
- (1) 法人の場合は、その定款又は寄附行為の写し及び登記事項証明書
 - (2) 個人の場合は、その住民票又は外国人登録証明書の写し
 - (3) 施設の見取図
 - (4) 経理的基礎を有することを証する書類
 - (5) 申請者が温泉法第19条第4項各号に該当しない者であることを誓約する書面
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第23号（第23条関係）

登録分析機関登録事項変更届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕



次のとおり変更したので、温泉法第20条の規定により関係書類を添えて届け出ます。

登録年月日 及び登録番号	平成 年 月 日 第 号	
亦変更・立削	登録者	住所 氏名
	分析施設	所在地 名称
		氏名 資格
	分析責任者	資格
	使用する器具等	
亦変更・復活	登録者	住所 氏名
	分析施設	所在地 名称
		氏名 資格
	分析責任者	資格
	使用する器具等	
変更年月日		平成 年 月 日
変更の理由		

- 注 1 変更事項を証する書類を添付すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第16号(第14条関係)

登録分析機関登録事項変更届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
電話番号

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕



次のとおり変更したので、温泉法第20条の規定により関係書類を添えて届け出ます。

登録年月日 及び登録番号	平成 年 月 日 第 号	
分析機関	所在地 名称	
	住所 氏名	
亦変更・立削	登録者	住所 氏名
	分析機関	所在地 名称
		住所 氏名
亦変更・復活	登録者	住所 氏名
	分析機関	所在地 名称
		住所 氏名
変更年月日		平成 年 月 日
変更の理由		

- 注 1 変更事項を証する書類を添付すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

様式第24号(第24条関係)

登録分析機関登録廃止届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
電話番号

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名



次のとおり廃止したので、温泉法第21条第1項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

登録年月日 及び登録番号	平成 年 月 日 第 号
分析 施設	所在地
	名称
廃止年月日	平成 年 月 日
廃止の理由	

- 注 1 登録指令書及び登録分析機関登録票を添付すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正案

様式第17号(第15条関係)

登録分析機関登録廃止届

平成 年 月 日

広島県知事様

郵便番号
住所
(ふりがな)
氏名
電話番号

法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名



次のとおり廃止したので、温泉法第21条第1項の規定により関係書類を添えて届け出ます。

登録年月日 及び登録番号	平成 年 月 日 第 号
分析 機関	所在地
	名称
廃止年月日	平成 年 月 日
廃止の理由	

- 注 1 登録指令書及び登録分析機関登録票を添付すること。
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

現行

改
正
案

現
行